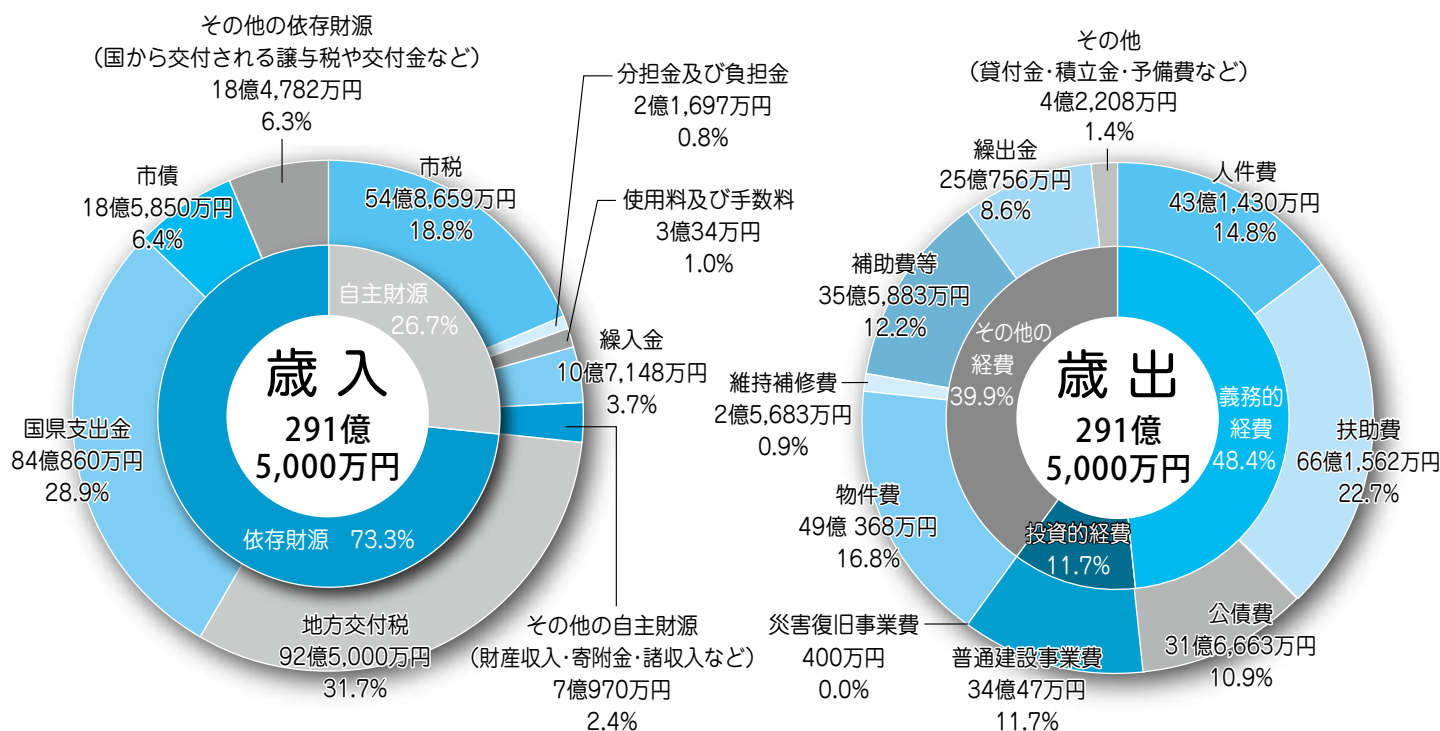


令和8年度の予算が決まりました！

一般会計

291億5,000万円

(前年度当初比 4.47%の増)



主な事業

事業	予算額
子ども医療費助成事業	1億3,385万円
選果施設等整備支援事業	7億1,155万円
高津川流域森林計測・道路台帳統合事業	2億8,472万円
デジタル産業振興事業	400万円
対首都圏人流拡大創出事業	320万円
島根かみあり国スポ・全スポ施設整備事業	2,245万円
学校給食費支援事業	1億2,446万円

※歳出については、性質別分類にて表示しています。

令和8年度の一般会計の予算は、291億5,000万円となり、前年度の予算と比較して12億4,700万円(4.47%)の増額となっています。歳出においては、これまでの「空き家バンク活用事業」を見直し、支援内容を拡充した、地域の担い手移住リフォーム等事業、令和8年7月より、これまで1割負担としていた高校生年代も含め、医療費を無料とする子ども医療費助成事業、国県からの交付金に市の財源を加え、小学校の給食費を無償とする学校給食費支援事業などを実施します。

また、IT産業の集積や、人材の育成環境の整備の更なる推進のため、取組内容を拡充したデジタル産業振興事業、林道・市道の道路台帳のデジタル化を行い、林業施策の効率化等を図る高津川流域森林計測・道路台帳統合事業、選果施設・集荷施設の機能を集約し、効率的な運営体制の構築を目指すための取組を支援する選果施設等整備支援事業、更なる都市交流の推進のため、首都圏に対しての人の流れを創出し、萩・石見空港の利用促進に資する取組を図る対首都圏人流拡大創出事業を実施します。

その他、2030年開催予定の島根かみあり国スポ・全スポに向けた施設整備を行う島根かみあり国スポ・全スポ施設整備事業、次期一般廃棄物最終処分場の施設整備に向け、計画策定や用地測量等を実施する次期一般廃棄物最終処分施設整備事業、中吉田公園・都市計画道路の整備を行う南部区画整理関連公園事業などを実施します。

歳入においては、市税収入は54億8,659万円となり、前年度より8,836万円(1.6%)の増額、地方交付税については、92億5,000万円となり前年度より1億3,000万円(1.4%)の増額を見込んでいます。

将来の負担となる市債については、18億5,850万円となり前年度より1億4,260万円(△7.1%)の減額となっています。また、歳入の不足を補うために、財政調整基金を6億円取り崩しています。

目的別分類による歳出の状況

※増減率は令和7年度当初予算額との比較になります。

区 分	予算額	増減率	主 な 内 容
議会費	1億8,754万円	1.9%	議会の運営など
総務費	33億243万円	△9.6%	庁舎の管理、徴税、選挙の執行など
民生費	107億4,003万円	6.6%	高齢者や障がい者福祉、子育て支援など
衛生費	23億2,027万円	6.3%	医療対策、病気の予防、ごみ処理など
農林水産業費	22億4,602万円	108.6%	農業や林業、水産業の振興など
商工費	6億5,733万円	15.0%	商業や観光の振興、企業誘致など
土木費	30億9,087万円	10.2%	道路、公園、市営住宅の整備や維持管理など
消防費	8億4,563万円	5.4%	消防、救急救命など
教育費	25億7,606万円	△17.2%	小中学校、公民館の運営、文化財保護など
公債費	31億6,663万円	△7.4%	これまでに借り入れた市債の返済
その他	1,719万円	0.0%	労働費、災害復旧費、予備費

用語解説

- 一般会計……行政運営を行うための基本的な経費を網羅した地方公共団体の基本となる会計
- 自主財源……市が自主的に収入できる財源
- 依存財源……国や県から交付、割り当てられる財源
- 市税………市民税や固定資産税など、市民の皆さんに納めていただく税収入
- 地方交付税…税金などでは財源が不足する場合でも一定の行政水準を確保できるよう、国から交付される地方固有の財源
- 国県支出金…補助対象事業の実施状況に応じて、国や県から交付される補助金など
- 市債………公共施設の建設など、市が一度に多額の支出を必要とする場合に認められる長期の借入金
- 公債費………市債の元金と利子の支払いに要する経費

特別会計 ※歳入歳出同額となります。

会 計 名	予算額	増減率
介護保険	63億779万円	1.8%
国民健康保険事業		
事業勘定	51億6,356万円	13.1%
直営診療施設勘定	6,629万円	53.4%

会 計 名	予算額	増減率
後期高齢者医療	18億209万円	8.2%
匹見財産区	751万円	7.0%
駐車場事業	4,465万円	68.9%

公営企業会計

会 計 名	区 分	収 入	増減率	支 出	増減率
下水道事業	収益的収支	6億4,572万円	14.7%	5億8,366万円	10.5%
	資本的収支	16億731万円	54.0%	17億6,606万円	47.5%
水道事業	収益的収支	11億3,219万円	△1.1%	11億142万円	△0.1%
	資本的収支	3億8,039万円	33.6%	8億2,581万円	△8.4%

■『特別会計』とは……

特定の歳入歳出を一般会計とは区別して処理するための会計で、国民健康保険事業のように特別会計の設置が法律上義務付けられているものや、駐車場事業のように条例によって設置を定めているものがあります。益田市には5つの特別会計があります。

■『公営企業会計』とは……

地方公共団体の行う事業のうち、水道や下水道など、主としてサービスを利用する方からの料金収入をもって、当該事業に要する経費に充てる会計のことを指します。
 使用料金などを主な収入として施設の維持管理や借入金利息返済などを行う収益的収支と、企業債などを主な収入として施設の建設や借入金元金返済などを行う資本的収支に分けられます。